



## 一刻も早く雇用問題での労働組合運動の共同行動の構築を

**労**働組合運動の周辺で生活しながら、その現状や動向に関心をもって観察し、必要な支援、協力を行なっている者として痛感させられていることは、主要な運動組織の相互の諸関係が今後も分散的な現状のまま推移していくとするならば、労働者や働く国民が置かれている厳しい状態を前向きに打開していくことは出来ないし、日本社会全体をより民主的に改革、発展させていくこともまず不可能であろう、そして日本の労働組合運動はさらに衰退の路をたどることになるのではないかという危機感、絶望感である。

理不尽なリストラ「合理化」を強行し、当たり前のように「賃下げ」を押しつけてくる状況に、労働組合運動が求められる有効な抗議、抵抗、闘いを行なうことなく結果的に受け入れてしまう事態に対して労働者、働く国民の批判は厳しい。連合は、昨年「連合評価委員会」なる弁護士の中坊公平氏ら7人の外部識者から連合運動への率直な批判、提言、評価を受ける組織を設置し、その活動の一つとして新潟、大阪、東京の全国三ヶ所で公開のタウンミーティングを開催している。そこでは、社会的空気を反映して、各評価委員からは「怒りそのものが感じられない」「存在意義が限りなく希薄化している」「失望の連続である」「原点に立ち返って目標の明確化を」などなどかなりの意見、提言が出されている。私はそのなかで、日本総合研究所理事長の寺島実郎氏の以下の提言が今、連合にとって、他の労働組合組織にとって最も大切で緊急に求められていると思っている。

「連合には何が求められているのか。実際に社会の底辺で進行している不条理に対してどういう鋭い問題意識を待っているのか、運動体として問われてくる。最大のポイントは、運動をどう広げ、働く

者すべての連帯をどこまでしかけられるかだ」。

連合の笹森会長は、タウンミーティングでの論議やアクションルート（全国47都道府県に出かけ、各地の労使双方等との対話活動）を経て「私自身の運動観も変わりつつある…連合運動の本質的なものを変えていかなくてはならないと強く思っている」と述べており、それを大いに期待するものであるが、その点で、私は、笹森氏が連合会長に選任された一昨年10月の大会直後に記者会見で、大会方針に従って国民に公約として「雇用問題の解決は、全労働者の問題だ。雇用のための限定共闘、時限共闘」を労働組合組織に呼びかけ、大きな反響を呼んだが、しかし、その後すでに1年半が経過し、ますます雇用情勢が悪化してきているにも関わらず、そのための何らのアクションも起こされていないことを指摘せざるを得ないのである。笹森会長は、最近も「雇用を守るためにはなんでもやるし、どこへでも行く、誰とでも話をする」（『連合』03年2月号）と述べている。

そうした考えからか、今年の自民党大会にまで出かけて、雇用問題解決へ自民党の協力を求めており、そのこと自体一概に否定するものではないが、公約との関係でその前になさねばならないことが忘れられているのではないか。それは、何といってもさまざまなリストラ「合理化」に反対して、労働者の雇用と諸権利を守ろうと苦闘している労働組合組織との連帯、共同の関係を構築することである。中央、地方、地域で、労働組合組織間で雇用に関わる広範な諸問題で可能な形で、対話、共同を実現させ、緊急に解決が求められている共通の要求を確認して、政府、財界に対する共闘関係を確立して要求の実現まで持続的に運動を発展させていくこと——ここに日本の労働組合運動の再生、発展の鍵があろう。